

平成18年9月期 決算短信（非連結）

平成18年11月24日

会社名 サコス株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9641

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sacos.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 中田 信二

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 瀬尾 伸一

TEL (03) 3442-3900

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始予定日 平成18年12月25日

定時株主総会開催日 平成18年12月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 西尾レントオール株式会社(コード番号:9699)

親会社における当社の議決権所有比率 87.1%

1. 平成18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日) (金額表示:百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	13,601	(12.5)	1,253	(16.0)	1,196	(26.4)
17年9月期	12,089	(-)	1,080	(-)	946	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	1,693	(59.5)	19 39	19 26	38.1	10.2	8.8
17年9月期	1,061	(-)	12 24	12 08	35.3	9.0	7.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月期 -百万円 17年9月期 -百万円

2. 期中平均株式数 18年9月期 87,339,419株 17年9月期 86,049,783株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 平成16年9月期は、決算期を変更したため、平成16年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。これに伴い、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	12,379	5,255	42.5	60 03
17年9月期	11,002	3,626	33.0	41 64

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月期 87,555,181株 17年9月期 86,911,981株

2. 期末自己株式数 18年9月期 81株 17年9月期 81株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	867	△83	△990	1,339
17年9月期	1,114	△362	△351	1,546

2. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,343	810	797
通期	14,200	1,250	1,224

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円98銭

3. 配当状況

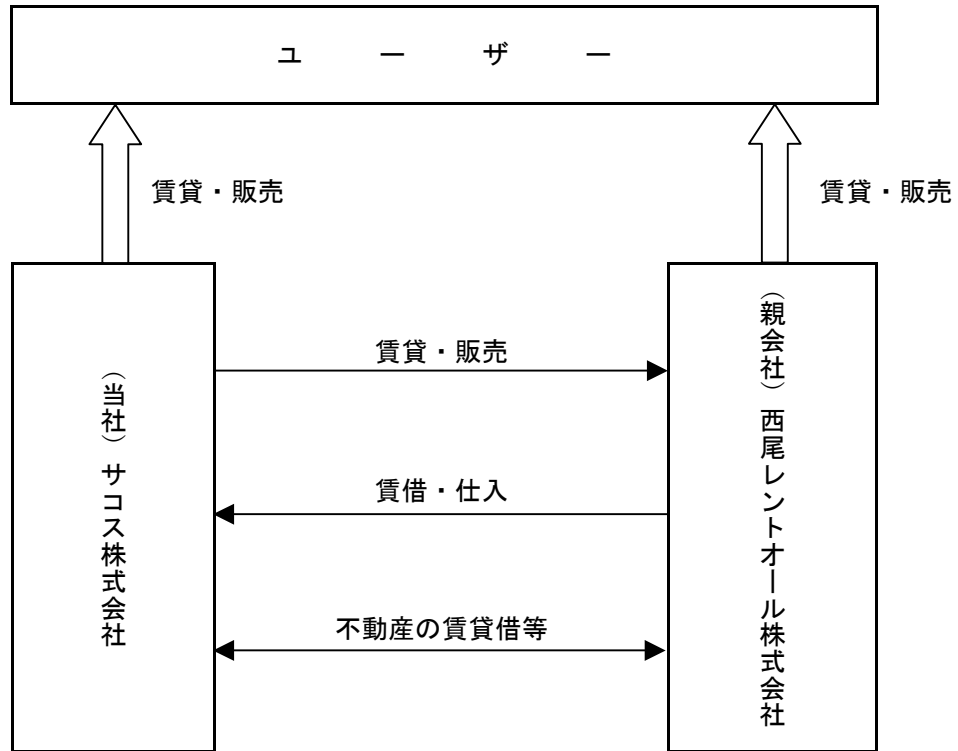
	1株当たり配当金(円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他				
平成17年9月期	-	-	-	2.00	-	2.00	173	16.3	5.8
平成18年9月期	-	-	-	2.00	-	2.00	175	10.3	3.9
平成19年9月期(予想)	-	-	-	2.00	-	2.00			

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社である西尾レントオール株式会社により構成され、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び親会社の位置付け等は、次のとおりであります。



経営方針

(会社経営の基本方針)

当社の経営の基本方針は、市場環境の変化に左右されない強靱な企業体質をつくり、ユーザーニーズに応え、且つ、ステークホルダーに報いると共に、常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で機械・機器レンタルを通じて経済社会に貢献することにあります。

また、当社は、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っています。内部統制の面でも、各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全社的なチェック体制を整備して参ります。

(会社の利益配分の基本方針)

利益配分の基本方針は、長期的な経営効率向上と、必要投資原資のバランスを勘案し、蓄積（内部留保）水準と期間業績に相応しい利益還元を進めます。

(目標とする経営指標)

目標とする経営指標と致しましては、ROAとROEを効率的経営の重要指標として位置づけ、当面はそれぞれ7.2%以上、15.0%以上の基準を維持し続けられるよう進めます。

(中長期的な会社の経営戦略)

経営戦略は、都市型土木工事を柱とした盤石の建設機械レンタル事業分野を発展させ、大型プロジェクト現場に密着した店舗展開をして、受注体制強化を図ることにあります。取扱商品は、建設業の他、一般産業界等、他業界全般も視野に入れ、それぞれ需要に合った機種の一層の拡大に努め、同業他社との差異化を図ります。

(親会社等に関する事項)

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
西尾レントオール株式会社	親会社	87.1	大阪証券取引所 市場第1部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は西尾レントオール株式会社であり、同社は当社の株式 76,261,200 株 (議決権比率 87.1%) を所有しております。当社及び親会社は、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。役員の兼務状況については、取締役2名、監査役1名が就任しております。

親会社等からの独立性の確保の状況については、親会社等からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。又、親会社との取引条件についても一般に行われている条件と同一の基準により決定しており、独立性は十分確保されていると考えております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度の我が国経済は、鉄鋼や非鉄金属などの業種で大幅に景況感が改善したことにより、関連業種を中心に景気も押し上げられました。また機械産業などの業績が大幅に上昇したことにより企業の設備投資計画は積極化し、景気の回復が鮮明になって参りました。雇用情勢も引き続き改善基調で推移し、個人消費においても、緩やかな増加を続けており底堅さが顕著でありました。

当社関連の建設業界では、公共投資において厳しさが残るものの、民間の大型工事を中心に堅調に推移して参りました。

このような情勢の中、当社は都市部での鉄道関連工事や道路関連工事を中心とした市場において営業戦略を展開して参りました。

首都圏の状況は、鉄道関連において地下鉄、新交通システムや私鉄などの防災工事、新設工事、複々線化工事や連続立体化工事といった需要が活性化しており、堅調に機械・機器レンタルの受注をして参りました。また、道路関連では、首都高速道路中央環状新宿線工事、東京西部地区の圏央道工事などが順調でありました。インフラ整備関連では、羽田空港工事やガスパイプライン埋設工事などに対するレンタルも受注することができました。

関西圏においては、鉄道関連工事において大阪では地下鉄工事、京都では高架化工事、複線化工事などで実績を残すことができました。道路工事関連では、第二京阪や第二名神で一部を除いて本格着工となり順調に推移致しました。南大阪営業所の開設により大阪南部地域の大手建設会社や地元顧客の新規獲得を促進致しました。また、増強したレンタル資産及び新商品の稼働が良く、レンタル収入の増収が図れました。

一般産業向けレンタルと致しましては、特殊土木業者、重工業や造船業などが好況で、石油プラントの定期修理を主とする築炉業界が大きく伸びており、電設関連では、非常発電機に関する需要も多く順調に推移致しました。

全体的な営業政策においては、従来の大手建設会社ユーザーに加え、地元固定顧客の基盤作りも行い営業展開して参りました。また東京湾岸エリアをはじめとして首都圏北西部や関西圏でも、既存の土木工事に加え、建築工事においても大きな成果を残すことができました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、136億1百万円 (前年同期比112.5%) となり、経常利益につきましては、11億96百万円 (前年同期比126.4%) となりました。また、当期純利益につきましては、当事業年度より、翌事業年度に見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上し、前事業年度末との差額5億22百万円を法人税等調整額に計上したため、大幅増の16億93百万円 (前年同期比159.5%) となりました。

今後も財務体質の強化と営業力強化により、更なる業容の拡大を推進して参ります。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ、2億6百万円減少し、13億39百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億67百万円(前年同期は11億14百万円の獲得)となりました。主な減少項目として積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出3億54百万円、売上債権の増加額7億69百万円及びたな卸資産の増加額1億78百万円があったものの、主な増加項目として税引前当期純利益11億96百万円、減価償却費2億41百万円及び仕入債務の増加額5億56百万円があったために増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83百万円(前年同期は3億62百万円の使用)となりました。これは、主な増加項目として投資有価証券の売却による収入1億61百万円あったものの、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出33百万円、営業所の新設に伴う差入保証金の取得による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出1億49百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億90百万円(前年同期は3億51百万円の使用)となりました。これは、当期において、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入1億19百万円、無担保社債の発行による収入14億83百万円で、既存の有利子負債削減を進めたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	19.7	23.9	33.0	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	141.5	206.9	283.6	241.2
債務償還年数(年)	12.1	13.9	5.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	7.3	22.6	24.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成16年9月期は、決算期変更のため、営業キャッシュ・フロー及び利払いの対象期間は6ヶ月間となっております。

(3) 次期の見通し

今後のマーケットは、民間の大型プロジェクト工事やインフラ整備工事、鉄道関連工事では複々線化工事や新設工事及び、中部・関西地区での積極展開を図って参ります。道路関連工事では高速道路や自動車専用道路なども堅調に推移することと思われれます。

そして新たな動きとして土木工事の需要とともに、建築工事の需要も増加しておりますので、こうしたターゲットへも注力して参ります。

当社は、引き続き、都市部における土木工事の他、建築工事や一般産業界も視野に入れた営業展開を行い、提案型の営業を目指して業容拡大を進めて参ります。

新商品の開発におきましては、『環境』と『安全』をテーマとして、お客様の意見を積極的に採り入れオリジナル商品の開発を推進し、継続的により良いレンタル商品を提供できるよう意識を高めて取組んで参ります。

また、具体的数値目標と致しましては、平成19年9月期の売上高を142億円、経常利益を12億50百万円、当期純利益を12億24百万円として掲げ、今後もマーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	注記 番号	当事業年度 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度 (平成17年 9月30日現在)		比較増減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)							
I 流動資産				%		%	
1 現金及び預金			1,339,734		1,546,500		△206,765
2 受取手形		※4	913,349		591,698		321,650
3 売掛金			2,950,399		2,562,385		388,014
4 商品			183,821		17,210		166,610
5 貯蔵品			34,015		21,748		12,266
6 前払費用			138,707		125,850		12,856
7 繰延税金資産			662,552		115,390		547,162
8 その他			23,352		112,571		△89,219
9 貸倒引当金			△104,900		△96,800		△8,100
流動資産合計			6,141,032	49.6	4,996,556	45.4	1,144,475
II 固定資産							
1 有形固定資産		※1					
(1) 貸与資産			335,219		179,901		155,318
(2) 建物			384,221		397,912		△13,690
(3) 構築物			104,102		110,945		△6,843
(4) 機械及び装置			51,940		48,837		3,102
(5) 車両及び運搬具			10,770		9,308		1,461
(6) 工具器具及び備品			31,276		30,913		363
(7) 土地			4,598,453		4,607,840		△9,386
(8) 建設仮勘定			3,654		-		3,654
有形固定資産合計			5,519,637	44.6	5,385,658	48.9	133,978
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,418		2,463		4,955
(2) 電話加入権			3,237		3,237		-
無形固定資産合計			10,656	0.1	5,701	0.1	4,955
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			117,306		135,532		△18,226
(2) 出資金			790		790		-
(3) 長期貸付金			51,464		-		51,464
(4) 従業員長期貸付金			54,413		-		54,413
(5) 更生債権等			199,158		236,318		△37,159
(6) 長期前払費用			35,644		42,321		△6,676
(7) 差入保証金			401,186		367,656		33,529
(8) 繰延税金資産			44,311		66,144		△21,832
(9) その他			3,131		2,070		1,061
(10) 貸倒引当金			△199,158		△236,318		37,159
投資その他の資産合計			708,248	5.7	614,515	5.6	93,732
固定資産合計			6,238,541	50.4	6,005,875	54.6	232,666
資産合計			12,379,574	100.0	11,002,431	100.0	1,377,142

(単位：千円)

科 目	期 別	注記 番号	当事業年度 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度 (平成17年 9月30日現在)		比較増減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)							
I 流動負債				%		%	
1 買掛金		※3	1,854,041		1,299,298		554,743
2 一年内返済予定の長期借入金			100,000		100,000		-
3 一年内償還予定の社債			520,000		320,000		200,000
4 未払金			144,444		110,748		33,696
5 未払費用			105,962		97,347		8,615
6 未払法人税等			37,568		36,067		1,500
7 前受金			24,600		16,738		7,861
8 預り金			9,748		7,298		2,450
9 賞与引当金			238,600		211,920		26,680
10 役員賞与引当金			10,400		-		10,400
11 その他			48,012		28,112		19,900
流動負債合計			3,093,378	25.0	2,227,529	20.2	865,848
II 固定負債							
1 社債			2,550,000		3,570,000		△1,020,000
2 長期借入金			1,450,000		1,550,000		△100,000
3 役員退職慰労引当金			28,001		19,517		8,483
4 その他			2,445		8,595		△6,150
固定負債合計			4,030,446	32.5	5,148,112	46.8	△1,117,666
負債合計			7,123,824	57.5	7,375,642	67.0	△251,817
(資 本 の 部)							
I 資本金			-	-	1,089,528	9.9	△1,089,528
II 資本剰余金			-	-	1,145,136	10.4	△1,145,136
1 資本準備金			-	-	88,585		△88,585
2 その他資本剰余金			-	-	1,056,550		△1,056,550
(1) 資本金及び資本準備金減少差益			-	-	1,056,550		△1,056,550
III 利益剰余金			-	-	1,386,126	12.6	△1,386,126
1 当期末処分利益			-	-	1,386,126		△1,386,126
IV その他有価証券評価差額金			-	-	6,015	0.1	△6,015
V 自己株式			-	-	△16	△0.0	16
資本合計			-	-	3,626,789	33.0	△3,626,789
負債資本合計			-	-	11,002,431	100.0	△11,002,431
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,150,632	9.3	-	-	1,150,632
2 資本剰余金			1,205,597	9.8	-	-	1,205,597
(1) 資本準備金			149,046		-	-	149,046
(2) その他資本剰余金			1,056,550		-	-	1,056,550
3 利益剰余金			2,897,805	23.4	-	-	2,897,805
(1) 利益準備金			20,000		-	-	20,000
(2) その他利益剰余金			2,877,805		-	-	2,877,805
① 別途積立金			1,000,000		-	-	1,000,000
② 繰越利益剰余金			1,877,805		-	-	1,877,805
4 自己株式			△16	△0.0	-	-	△16
株主資本合計			5,254,018	42.5	-	-	5,254,018
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			1,731		-	-	1,731
評価・換算差額等合計			1,731	0.0	-	-	1,731
純資産合計			5,255,749	42.5	-	-	5,255,749
負債純資産合計			12,379,574	100.0	-	-	12,379,574

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	当事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売上高		13,601,296	100.0	12,089,081	100.0	1,512,214
1 賃貸収入		11,701,306		10,343,889		1,357,417
2 商品売上		1,899,989		1,745,192		154,796
II 売上原価		8,372,280	61.6	7,342,607	60.8	1,029,673
1 賃貸収入原価		7,275,771		6,380,902		894,868
2 商品売上原価		1,096,509		961,705		134,804
売上総利益		5,229,015	38.4	4,746,473	39.2	482,541
III 販管費及び一般管理費		3,975,355	29.2	3,665,529	30.3	309,826
営業利益		1,253,659	9.2	1,080,944	8.9	172,714
IV 営業外収益		(51,578)	0.4	(80,039)	0.7	(△28,461)
1 受取利息		544		390		153
2 有価証券利息		532		148		383
3 受取配当金		345		624		△279
4 受取賃貸料	※2	29,125		34,378		△5,252
5 保険金収入		2,164		28,252		△26,088
6 投資有価証券売却益		7,535		-		7,535
7 その他		11,331		16,245		△4,913
V 営業外費用		(109,140)	0.8	(214,516)	1.8	(△105,375)
1 支払利息		14,239		44,090		△29,851
2 社債利息		18,011		15,745		2,266
3 株式交付費		1,634		2,780		△1,146
4 社債発行費		16,962		84,480		△67,517
5 貸倒引当金繰入額		-		2,311		△2,311
6 支払手数料		3,500		35,698		△32,198
7 支払保証料	※2	27,888		28,630		△742
8 受取賃貸料対応原価		20,763		-		20,763
9 その他		6,140		778		5,362
経常利益		1,196,097	8.8	946,468	7.8	249,628
VI 特別利益		(18,542)	0.1	(6,818)	0.1	(11,724)
1 投資有価証券売却益		-		6,818		△6,818
2 償却債権取立益		18,542		-		18,542
VII 特別損失		(18,536)	0.1	(52,873)	0.4	(△34,336)
1 固定資産売却損	※3	-		939		△939
2 固定資産除却損	※4	3,385		2,191		1,194
3 減損損失	※5	9,386		-		9,386
4 投資有価証券売却損		-		12,100		△12,100
5 投資有価証券評価損		5,764		22,226		△16,462
6 営業所撤退損		-		11,017		△11,017
7 その他		-		4,398		△4,398
税引前当期純利益		1,196,103	8.8	900,413	7.5	295,690
法人税、住民税及び事業税		24,889	0.2	24,413	0.2	476
法人税等調整額		△522,389	△3.8	△185,663	△1.5	△336,726
当期純利益		1,693,603	12.4	1,061,663	8.8	631,939
前期繰越利益		-		324,462		△324,462
当期未処分利益		-		1,386,126		△1,386,126

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成17年9月30日残高	1,089,528	88,585	1,056,550	1,145,136		1,386,126	1,386,126	
事業年度中の変動額								
新株の発行	61,104	60,460		60,460				
利益準備金の繰入					20,000	△20,000		
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000		
剰余金の配当						△173,823	△173,823	
役員賞与の支給						△8,100	△8,100	
当期純利益						1,693,603	1,693,603	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	61,104	60,460		60,460	20,000	491,679	1,511,679	
平成18年9月30日残高	1,150,632	149,046	1,056,550	1,205,597	20,000	1,877,805	2,897,805	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年9月30日残高	△16	3,620,774	6,015	6,015	3,626,789
事業年度中の変動額					
新株の発行		121,564			121,564
利益準備金の繰入					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△173,823			△173,823
役員賞与の支給		△8,100			△8,100
当期純利益		1,693,603			1,693,603
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△4,283	△4,283	△4,283
事業年度中の変動額合計		1,633,243	△4,283	△4,283	1,628,960
平成18年9月30日残高	△16	5,254,018	1,731	1,731	5,255,749

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	当事業年度	前事業年度	比較増減
		〔 自 平成17年10月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	〔 自 平成16年10月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,196,103	900,413	295,690
減価償却費		241,144	197,779	43,364
賞与引当金の増減額		26,680	52,420	△25,740
役員賞与引当金の増減額		10,400	-	10,400
役員退職慰労引当金の増減額		8,483	5,582	2,901
貸倒引当金の増減額		△29,059	△285,562	256,503
受取利息及び受取配当金		△1,421	△1,163	△258
支払利息		32,250	59,835	△27,585
投資有価証券売却益		△7,535	△6,818	△717
投資有価証券評価損		5,764	22,226	△16,462
投資有価証券売却損		-	12,100	△12,100
固定資産売却損		-	939	△939
固定資産除却損		3,385	2,191	1,194
貸倒損失		81,592	323,483	△241,890
貸与資産の取得による支出		△354,624	△81,583	△273,040
売上債権の増減額		△769,591	△358,405	△411,186
たな卸資産の増減額		△178,877	△5,263	△173,613
仕入債務の増減額		556,857	117,754	439,102
株式交付費		1,634	2,780	△1,146
社債発行費		16,962	84,480	△67,517
役員賞与の支払額		△8,100	-	△8,100
その他		93,304	135,022	△41,718
小 計		925,353	1,178,214	△252,860
利息及び配当金の受取額		1,416	860	555
利息の支払額		△34,932	△49,226	14,294
保証債務履行による支出		-	△4,540	4,540
法人税等の支払額		△24,273	△11,262	△13,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		867,563	1,114,045	△246,481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		51,926	△106,029	157,955
投資有価証券の取得による支出		△149,342	△252,648	103,306
投資有価証券の売却による収入		161,885	205,654	△43,768
有形固定資産の取得による支出		△33,746	△190,354	156,608
有形固定資産の売却による収入		-	157	△157
無形固定資産の取得による支出		△7,500	-	△7,500
長期貸付けによる支出		△67,529	-	△67,529
長期貸付金の回収による収入		-	30,400	△30,400
差入保証金の取得による支出		△41,823	△66,757	24,934
差入保証金の減少による収入		2,405	18,722	△16,316
その他		-	△1,554	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		△83,723	△362,409	278,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	△961,500	961,500
長期借入れによる収入		-	1,700,000	△1,700,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△4,620,577	4,520,577
社債の発行による収入		1,483,037	3,515,520	△2,032,482
社債の償還による支出		△2,320,000	△160,000	△2,160,000
株式の発行による収入		119,930	175,332	△55,402
配当金の支払額		△173,823	-	△173,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		△990,856	△351,224	△639,632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		250	464	△213
V 現金及び現金同等物の増減額		△206,765	400,875	△607,641
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,546,500	1,145,624	400,875
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,339,734	1,546,500	△206,765

(5) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月23日)	
	金	額
I 当期末処分利益		1,386,126
II 利益処分量		
1 利益準備金	20,000	
2 配当金	173,823	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	8,100 (900)	
4 任意積立金 (1) 別途積立金	1,000,000	1,201,923
III 次期繰越利益		184,202

重要な会計方針

1. 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

②時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品：個別法による原価法

(2) 貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

貸与資産 2～15年

建 物 7～50年

(2) 無形固定資産：ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用：均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費：支払時に全額費用処理しております。

株 式 交 付 費：支払時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上方法

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

1. 保険金収入と修理費の相殺について

従来、事故や盗難等で入金した保険金収入は、営業外収益で処理し、それに伴い発生した修理費は、売上原価で処理しておりましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度から保険金収入とそれにかかる修理費については、相殺処理することに変更しました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は34,738千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

2. 受取賃貸料に対応する費用について

従来、土地や建物を賃貸することにより得ていた受取賃貸料は、営業外収益で処理し、それに対応する費用については、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度から受取賃貸料に対応する費用については、営業外費用で処理することに変更しました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は20,763千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

3. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は10,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,400千円減少しております。

4. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と同額であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
※1.有形固定資産の減価償却累計額	992,201千円	797,705千円
2.受取手形裏書譲渡高	598,146千円	811,584千円
※3.関係会社に対するものの注記 買掛金	287,366千円	239,032千円
※4.期末日満期手形の処理	当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,791千円 受取手形裏書譲渡高 61,813千円	—

5. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
役員報酬	68,712千円	67,810千円
従業員給与	1,547,014千円	1,421,106千円
賞与引当金繰入額	238,600千円	211,920千円
退職給付費用	41,162千円	38,738千円
法定福利費	241,600千円	222,376千円
減価償却費	49,404千円	43,382千円
賃借料	612,278千円	592,730千円
貸倒引当金繰入額	52,533千円	35,609千円
※2. 関係会社に係る注記		
受取賃貸料	9,710千円	10,200千円
支払保証料	-	5,176千円
※3. 固定資産売却損の内訳	-	機械及び装置 939千円
※4. 固定資産除却損の内訳		
	建物 3,156千円	建物 281千円
	機械及び装置 228千円	機械及び装置 1,910千円
	計 3,385千円	計 2,191千円

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)
神奈川県横須賀市追浜東町	遊休資産	土 地	9,386

当社は、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。

当事業年度につきましては、横須賀市追浜東町の土地について予想しえない急激な価格低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	86,912,062	643,200	-	87,555,262
合計	86,912,062	643,200	-	87,555,262
自己株式				
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加643,200株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	173,823	2.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)			前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの 株 式	12,732	17,356	4,623	10,854	22,255	11,401
貸借対照表計上額が 取得原価をこえないもの 社 債	101,553	99,850	△1,703	102,081	100,740	△1,341
合 計	114,286	117,206	2,919	112,935	122,995	10,059

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

区 分	当 事 業 年 度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
売 却 額	161,885	205,654
売却益の合計額	7,535	6,818
売却損の合計額	-	12,100

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

種 類	当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
①非上場株式	40	40
②そ の 他	60	12,497
計	100	12,537

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)			前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券 社 債	-	100,000	-	-	100,000	-
計	-	100,000	-	-	100,000	-

デリバティブ取引関係

当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)
該当事項はありません	同 左

持分法投資損益関係

当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)
該当事項はありません	同 左

関連当事者との取引

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	西尾レント オール(株)	大阪市 中央区	6,045,761	建設・設備 工事用機器及び イベント・産業用 関連機材の賃貸	(被所有) 直接87.1%	兼任3人	建設機械の 賃貸借及び 仕入販売	建設機械の賃貸、販売	243,677	売掛金	43,234
								建設機械の賃借、仕入	1,521,223	買掛金	287,366
								不動産の賃貸	9,710	固定負債 その他	2,355
								不動産の賃借	47,851	前払費用	4,096
								その他営業費用	164,371	差入保証金	31,700
								その他営業外費用	2,690	未払金	24,466

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	西尾レント オール(株)	大阪市 中央区	6,045,761	建設・設備 工事用機器及び イベント・産業用 関連機材の賃貸	(被所有) 直接87.7%	兼任3人	建設機械の 賃貸借、 仕入販売 及び 資金の借入	建設機械の賃貸、販売	318,137	売掛金	47,818
								建設機械の賃借、仕入	1,197,535	買掛金	239,032
								不動産の賃貸	10,200	固定負債 その他	2,495
								不動産の賃借	46,561	前払費用	4,096
								その他営業費用	136,423	差入保証金	31,700
								利息及び保証料の支払	6,101	未払金	10,981

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

税効果会計関係

当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,694</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">76,756</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,336,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,677,436</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,969,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">708,052</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706,864</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,694	固定資産評価損	76,756	税務上の繰越欠損金	4,336,328	その他	242,657	繰延税金資産計	4,677,436	評価性引当額	△3,969,384	繰延税金資産合計	708,052	その他有価証券評価差額金	1,188	繰延税金負債合計	1,188	繰延税金資産の純額	706,864	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,382</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">72,936</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,842,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,984,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,663</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181,534</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,382	固定資産評価損	72,936	税務上の繰越欠損金	4,842,208	その他	210,494	繰延税金資産計	5,170,021	評価性引当額	△4,984,358	繰延税金資産合計	185,663	その他有価証券評価差額金	4,128	繰延税金負債合計	4,128	繰延税金資産の純額	181,534
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,694																																								
固定資産評価損	76,756																																								
税務上の繰越欠損金	4,336,328																																								
その他	242,657																																								
繰延税金資産計	4,677,436																																								
評価性引当額	△3,969,384																																								
繰延税金資産合計	708,052																																								
その他有価証券評価差額金	1,188																																								
繰延税金負債合計	1,188																																								
繰延税金資産の純額	706,864																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,382																																								
固定資産評価損	72,936																																								
税務上の繰越欠損金	4,842,208																																								
その他	210,494																																								
繰延税金資産計	5,170,021																																								
評価性引当額	△4,984,358																																								
繰延税金資産合計	185,663																																								
その他有価証券評価差額金	4,128																																								
繰延税金負債合計	4,128																																								
繰延税金資産の純額	181,534																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">+1.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">+1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)</td> <td style="text-align: right;">△85.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">+0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	+1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	+1.0	評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△85.2	その他	+0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">+2.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">+0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)</td> <td style="text-align: right;">△62.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">+0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	+2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	+0.8	評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△62.1	その他	+0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.9%												
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	+1.7																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	+1.0																																								
評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△85.2																																								
その他	+0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.6%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	+2.3																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	+0.8																																								
評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△62.1																																								
その他	+0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.9%																																								

退職給付関係

当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付費用に関する事項 (平成17年10月1日～平成18年9月30日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,162</td> </tr> </table>	イ 確定拠出年金拠出額	41,162	ロ 退職給付費用	41,162	<p>2 退職給付費用に関する事項 (平成16年10月1日～平成17年9月30日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,738</td> </tr> </table>	イ 確定拠出年金拠出額	38,738	ロ 退職給付費用	38,738
イ 確定拠出年金拠出額	41,162								
ロ 退職給付費用	41,162								
イ 確定拠出年金拠出額	38,738								
ロ 退職給付費用	38,738								

ストック・オプション関係

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員（嘱託、パートを含む）364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員（嘱託・パートを含む）、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権の一部行使は認めない。 ④その他の権利行使条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

（1）ストック・オプションの数

権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定（株）	—
権利確定後	
期首（株）	3,017,700
権利確定（株）	—
権利行使（株）	643,200
失効（株）	1,387,800
未行使残（株）	986,700

（2）単価情報

権利行使価格（円）	189
権利行使時平均株価（円）	366
付与日における公正な評価単価（円）	—

1 株当たり情報

当 事 業 年 度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		前 事 業 年 度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	60円 3銭	1株当たり純資産額	41円64銭
1株当たり当期純利益	19円39銭	1株当たり当期純利益	12円24銭
潜在株式調整後1株当たり純利益	19円26銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	12円 8銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,693,603	1,061,663
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	8,100 (8,100)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,693,603	1,053,563
期中平均株式数 (千株)	87,339	86,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千円) (うち新株予約権 (千株))	592 (592)	1,154 (1,154)

重要な後発事象

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. その他の役員の変動 (平成18年12月22日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 原田 英雄 (現 西関東営業部 兼 事業開発部長)
取締役 石川 忠 (現 経理部長)

② 退任予定取締役

出井 修一 (現 取締役)
高木 伸一 (現 取締役)